（証券コード　2315）
平成27年６月12日

株　主　各　位

東京都品川区東品川四丁目12番８号
株式会社　　Ｓ　Ｊ　Ｉ
代表取締役社長　劉　　天　泉

「第 26 期定時株主総会招集のご通知」の一部訂正について

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 27 年 6 月 12 日付にて株主の皆様にご送付致しました当社「第 26 期定時株主総会招集ご通知」の一部に訂正すべき点がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、当社ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正いたしますので、何卒ご了承頂きますようお願い申し上げます。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

敬具

記

■ １頁　第 26 期定時株主総会招集ご通知

【訂正前】

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第26期定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。
　尚、当日ご出席頂けない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成27年６月25日（木曜日）午後５時45分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

【訂正後】

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第26期定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。
　尚、当日ご出席頂けない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成27年６月26日（金曜日）午後５時45分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

■ ８頁　事業報告　１．企業集団の現況に関する事項

（１５）その他企業集団の現況に関する重要な事項

【訂正前】

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年６月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。
　収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。
　しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

【訂正後】

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年６月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

■　１９頁　連結計算書類　連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

連結株主資本等変動計算書（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△6,956,712	△88,942	4,901,918
誤謬の訂正による累積的影響額			△1,341,419		△1,341,419
遡及処理後当期期首残高	3,552,101	8,395,471	△8,298,132	△88,942	3,560,498
当期変動額					
連結範囲の変動			30,914		30,914
当期純損失（△）			△2,857,576		△2,857,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△2,826,662	―	△2,826,662
当期末残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	9,565	△4,721	1,113,491	1,118,335	9,660,215	15,680,469
誤謬の訂正による累積的影響額			△38,020	△38,020		△1,379,439
遡及処理後当期期首残高	9,565	△4,721	1,075,470	1,080,314	9,660,215	14,301,029
当期変動額						
連結範囲の変動						30,914
当期純損失（△）						△2,857,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,709	3,463	769,850	766,604	△4,756,743	△3,990,138
当期変動額合計	△6,709	3,463	769,850	766,604	△4,756,743	△6,816,800
当期末残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	4,903,472	7,484,228

（金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。）

【訂正後】

連結株主資本等変動計算書（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△6,956,712	△88,942	4,901,918
誤謬の訂正による累積的影響額			△1,341,419		△1,341,419
遡及処理後当期期首残高	3,552,101	8,395,471	△8,298,132	△88,942	3,560,498
当期変動額					
連結範囲の変動			30,914		30,914
当期純損失（△）			△2,857,576		△2,857,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△2,826,662	―	△2,826,662
当期末残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	9,565	△4,721	1,113,491	1,118,335	9,660,215	15,680,469
誤謬の訂正による累積的影響額			△38,020	△38,020		△1,379,439
遡及処理後当期期首残高	9,565	△4,721	1,075,470	1,080,314	9,660,215	14,301,029
当期変動額						
連結範囲の変動			△851,644	△851,644	△3,280,117	△4,100,847
当期純損失（△）						△2,857,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,709	3,463	1,621,494	1,618,248	△1,476,625	141,623
当期変動額合計	△6,709	3,463	769,850	766,604	△4,756,743	△6,816,800
当期末残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	4,903,472	7,484,228

（金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。）

■　２３頁　個別注記表　（継続企業の前提に関する注記）

【訂正前】

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年６月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

【訂正後】

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年６月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもある

ため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

■ ５８頁　第５号議案　第三者割当による新株予約権を発行する件

【訂正前】

FISCO International (Cayman) LP は、ネクスグループ社から紹介をいただき、この度の資金調達について説明を行いました。資金調達目的についてご理解をいただき、今後の当社の発展性や事業成長性についても評価をいただきました。当社としては、資金調達目的について理解をいただいていること、当社の経営方針を尊重し、当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思がない旨の意向を示している事を口頭で確認し、本株式および本新株予約権の割当先として選定いたしました。

ＳＲＡは、ＳＲＡホールディングおよびＳＲＡ両社あわせて当社の株式を 12.14%保有する、実質的には筆頭株主であり、平成 21 年 2 月に資本業務提携も締結し、当社の第 1 回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者であるなど、協力関係を構築してまいりました。この間、ＳＲＡの代表取締役である鹿島亨氏は平成 23 年６月から平成 26 年６月まで、当社の社外取締役をお願いしておりました。このように、従来から協力関係にあるＳＲＡは、当社の厳しい財務状況についても深くご理解いただいており、平成 27 年４月ごろに、ＳＲＡとしてもできる限りのことは協力する旨のお申し出を頂き、その上で当社としてもＳＲＡに本新株予約権を引き受けていただくことによって経営基盤の充実がはかれると考え、割当先として選定いたしました。なお、ＳＲＡとの交渉においては独占交渉権を持つネクスグループ社より了解を得て、割当先として選定致しました。

【訂正後】

ＳＲＡは、ＳＲＡホールディングおよびＳＲＡ両社あわせて当社の株式を 12.14%保有する、実質的には筆頭株主であり、平成 21 年 2 月に資本業務提携も締結し、当社の第 1 回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者であるなど、協力関係を構築してまいりました。この間、ＳＲＡの代表取締役である鹿島亨氏は平成 23 年６月から平成 26 年６月まで、当社の社外取締役をお願いしておりました。このように、従来から協力関係にあるＳＲＡは、当社の厳しい財務状況についても深くご理解いただいており、平成 27 年４月ごろに、ＳＲＡとしてもできる限りのことは協力する旨のお申し出を頂き、その上で当社としてもＳＲＡに本新株予約権を引き受けていただくことによって経営基盤の充実がはかれると考え、割当先として選定いたしました。なお、ＳＲＡとの交渉においては独占交渉権を持つネクスグループ社より了解を得て、割当先として選定致しました。

以上